

執筆者紹介 (掲載順)

瀧澤秀樹	大阪商業大学経済学部教授・比較地域研究所長	洪萬杓	大阪商業大学大学院地域政策学研究科地域経済政策専攻博士後期課程
湖中齊	大阪商業大学総合経営学部教授	小田忠	大阪商業大学学術研究事務室長
鄭海東	福井県立大学経済経営学研究科教授	久武哲也	甲南大学文学部教授
胡永剛	上海財経大学経済学院教授	石原武政	大阪市立大学大学院経営学研究科教授
潘洪萱	上海財経大学教授・亜州経済研究所顧問	成田孝三	大阪商業大学経済学部教授・大学院地域政策学研究科長
佐々木保幸	大阪商業大学総合経営学部助教授	南方建明	大阪商業大学総合経営学部教授
李悠	江原大学校経営大学教授	中野安	大阪商業大学総合経営学部教授・商業史博物館館長
李炳天	江原大学校経済貿易学部教授		
谷岡弘二	大阪女子短期大学助教授		
山田浩之	羽衣国際大学学長・大阪商業大学名誉教授		

編集委員 (50音順)

(○は論文審査委員)

○加賀田哲也	大阪商業大学総合経営学部助教授	○中野安	大阪商業大学総合経営学部教授・商業史博物館長
○片山隆男	大阪商業大学副学長・経済学部長	○成田孝三	大阪商業大学経済学部教授・大学院地域政策学研究科長
○菊池光造	大阪商業大学経済学部教授・図書館長	○前田啓一	大阪商業大学経済学部教授
瀧澤秀樹	大阪商業大学経済学部教授・比較地域研究所長		
常岡裕之	大阪商業大学事務局長		

◆◆編集後記◆◆

今回収録した「まちづくりと地域商業」という座談会の中でとりあげられた話題のひとつは、90年代の大型店規制緩和以降の商店街衰退は、「まちづくり」という観点からすれば、問題の前提となるのは住民の意識であるということであった。それは、商店街も含めたコミュニティを維持していくには、まちに一時的に寄生しているような「利用型住民」ではなくて、主体性をもった定住の「参加型住民」が増えることが重要であるという議論に集約されていた。私自身もこの座談会をきっかけに、今までより少しは「まちづくり」に対する関心が高まったのは事実である。

話は変わるが、市町村合併特例法に基づく市町村合併が最近急ピッチで行われている。市町村合併には、新市町村名をどうするかという問題が派生する。一部の旧市町村名を残すと、他市町村が吸収されたというイメージがあり軋轢が生じる。それで、一体感醸成のために、旧名を残さず全く新しい名前に変えるケースが多々あるようだ。これによって、現在多くの市町村名が歴史の波間に消えている。

一方で、今年3月31日の朝日新聞の1面には、「幕政時代の歴史を伝える旧町名の復活に力を入れる金沢市」の事例が報じられていた。ここでは、旧町名を「歴史的文化遺産」と位置づけ、住民の申し出によって弾力的な地名表示を可能にしている。

閉鎖的になるのはよくないけれども、「まちづくり」において、歴史性を尊重するという意味で、また住民の「自分たちのまち」に対する自覚の現われとして、消滅の一途をたどる旧町名の復活は注目にあたいするのではないだろうか。
(池田治司)

2004年7月10日 発行

地域と社会 第7号

編集・発行

大阪商業大学比較地域研究所

〒577-8505

東大阪市御厨栄町四丁目1-10

TEL(06)6785-6139

印刷

株式会社 R P S センター